

令和5年度特別区職員採用試験・選考を終えて

令和5年度特別区職員採用試験・選考は、11月のⅢ類採用試験等の合格発表をもって全て終了しました。
若年人口の減少や新規求人倍率の上昇等で受験者数が減少する一方、行政ニーズの増大に伴い特別区の採用予定数は過去に例がないほど増加しています。
そのため、各試験の合格倍率は低下傾向にあり、特別区職員の採用環境は厳しさを増しています。

特別区職員採用試験・選考の実施状況

(1) I類採用試験

採用予定数は1751名程度と過去最大となる一方、受験者数は9164名と減少しており、合格倍率は過去最低の2.4倍となりました。技術系職種、福祉職及び保健師は1倍台となっており、特に厳しい状況です。
【5年度の変更点】
・技術系職種の教養試験、論文試験を廃止
・土木造園（土木）・建築の試験を秋に追加実施

(2) Ⅲ類採用試験

採用予定数156名程度に対し、受験者数は2058名となり、昨年度から約500名の大幅な減となりました。合格倍率は4.3倍と近年でも低い水準となっています。

採用区分	試験・選考区分	上段：令和5年度		中段：令和4年度		倍率
		採用予定数 (名程度)	申込者数 (名)	受験者数 (第1次) A(名)	合格者数 (最終) B(名)	
I類	事務	1,181	8,541	7,668	3,013	2.5
		983	9,374	8,417	2,308	3.6
	土木造園 (土木)	198	▲833	▲749	705	—
		94	196	186	105	1.8
	土木造園 (造園)	77	196	173	103	1.7
		17	0	13	2	—
	建築	25	66	60	39	1.5
		17	52	45	32	1.4
	機械	8	14	15	7	—
		101	123	116	83	1.4
	電気	76	128	119	86	1.4
		25	▲5	▲3	▲3	—
	福祉	18	45	41	24	1.7
		15	54	49	31	1.6
	心理	3	▲9	▲8	▲7	—
		22	59	48	33	1.5
	衛生監視 (衛生)	19	72	56	32	1.8
		3	▲13	▲8	▲1	—
	衛生監視 (化学)	141	453	421	256	1.6
		125	445	411	229	1.8
保健師	16	8	10	27	—	
	20	177	147	45	3.3	
合計	21	169	137	44	3.1	
	▲1	9	111	61	1.8	
合計	34	135	128	74	1.7	
	5	▲18	▲17	▲13	—	
合計	5	40	32	10	3.2	
	5	41	38	10	3.8	
合計	0	▲1	▲6	0	—	
	105	362	334	213	1.6	
合計	109	401	370	207	1.8	
	▲4	▲39	▲36	▲6	—	
合計	1,751	10,179	9,164	3,882	2.4	
	1,481	11,067	9,943	3,156	3.2	
合計	270	▲888	▲779	726	—	

採用区分	試験・選考区分	採用予定数 (名程度)	申込者数 (名)	受験者数 (第1次) A(名)	合格者数 (最終) B(名)	倍率
I類(秋)	土木造園 (土木)	30	54	36	22	1.6
	建築	30	54	36	22	—
Ⅲ類	事務	156	2,398	2,058	482	4.3
	事務	136	2,995	2,561	435	5.9
障害者	事務	84	553	406	88	4.6
水河期	事務	41	996	720	54	13.3
	事務	34	1,136	855	53	16.1

採用区分	試験・選考区分	令和5年度		令和4年度		倍率
		採用予定数 (名程度)	申込者数 (名)	受験者数 (第1次) A(名)	合格者数 (最終) B(名)	
1級職	事務 (一般事務)	207	1,516	1,146	289	4.0
		143	1,702	1,287	215	6.0
	事務 (ICT)	64	▲186	▲141	74	—
		23	48	41	22	1.9
	土木造園 (土木)	23	48	41	22	—
		27	50	41	30	1.4
	土木造園 (造園)	16	46	37	26	1.4
		11	4	4	4	—
	建築	34	37	32	20	1.6
		14	25	18	11	1.6
	機械	20	12	14	9	—
		9	41	33	11	3.0
	電気	▲10	10	12	10	2.1
		▲1	34	25	14	1.8
	福祉	10	37	25	14	1.8
		0	▲3	0	0	—
	福祉	46	63	45	31	1.5
		21	66	50	36	1.4
	児童福祉	23	39	38	29	1.3
		15	29	25	13	1.9
児童福祉	8	10	13	16	—	
	16	16	14	12	1.2	
児童福祉	11	15	14	13	1.1	
	5	0	0	▲1	—	
児童福祉	15	34	33	21	1.6	
	8	26	23	15	1.5	
児童福祉	7	8	10	5	—	
	86	1,004	720	117	6.4	
事務 (一般事務)	63	968	695	88	7.9	
	23	36	25	24	—	
事務 (ICT)	19	55	45	18	2.5	
	19	55	45	17	—	
土木造園 (土木)	11	48	40	19	2.1	
	7	36	28	12	2.3	
土木造園 (造園)	4	12	12	7	—	
	17	46	29	21	1.4	
建築	11	34	30	18	1.4	
	6	12	3	3	—	
福祉	28	39	26	18	1.4	
	15	32	30	17	1.8	
福祉	13	7	▲4	18	—	
	17	28	25	18	1.4	
児童福祉	19	35	34	20	1.7	
	▲2	▲7	▲9	▲2	—	
児童福祉	10	9	9	9	1.0	
	5	3	3	3	—	
児童福祉	16	15	14	11	1.3	
	4	1	2	1	—	
児童福祉	4	13	7	3	2.3	
	4	13	—	3	—	
児童福祉	8	9	9	5	1.8	
	0	▲4	▲3	▲2	—	
児童福祉	2	1	1	1	1.0	
	▲2	▲1	▲1	0	—	
児童福祉	6	8	7	7	1.0	
	1	0	▲1	2	—	
合計	635	3,153	2,380	721	3.3	
合計	398	3,122	2,350	534	4.4	
合計	237	31	30	187	—	

(3) 障害者を対象とする採用選考
年齢制限を撤廃したことで、受験者数は昨年度と比べて約200名増加し、406名となりました。これに伴い、合格倍率は4.3倍に上昇しました。
【5年度の変更点】
・受験資格における年齢制限を撤廃
・経験者採用試験・選考

(4) 経験者採用試験・選考
採用予定数635名程度に対し、受験者数は2380名、最終合格倍率は3.3倍となりました。I類やⅢ類に比べると受験者数は微減(新設された事務(ICT)を除く人数で比較)に留まっていますが、技術系職種や福祉職の合格倍率は1倍台と厳しい状況です。
【5年度の変更点】
・事務(ICT)の新設
・技術系職種及び福祉職において、受験資格における継続勤務条件を緩和
・技術系職種の教養試験を廃止

(5) 就職氷河期世代を対象とする採用試験
採用予定数41名程度に対し、受験者数は720名、合格倍率は13.3倍となりました。合格倍率は昨年度に比べて低下したものの、他の試験区分に比べて依然高倍率となっています。

令和6年度の新たな取組み

今後も、人材確保が困難な状況が続くことが

想定されるため、試験制度の見直しや採用PRなど、あらゆる面から受験者数の増に取り組みたいです。

(1) 試験制度

① 受験資格の緩和
・I類/衛生監視(衛生)及び衛生監視(化学)の上限年齢引上げ
・経験者/事務(一般事務及びICT)職の継続勤務条件の緩和
・経験者/業務従事歴の算定における週当たり勤務時間の緩和

(2) 試験内容の見直し

・経験者/福祉職における教養試験廃止、論文試験の一本化
・経験者/技術系職種における国家資格保有者の職務経験論文免除

(3) 試験区分の新設

・I類/事務(ICT職)の新設
・試験運営

(4) 採用PR

・I類/試験日程の早期化
・I類/採用候補者名簿の有効期間延長
・各試験/結果通知、履歴書の電子化
・LINEを活用した情報発信
・各区と人事委員会の合同による各説明会への参加等

(特別区人事委員会事務局)